

ロシア地域研究入門（歴史編）

1. ルーシ

ロシア人の祖先であるルーシ Русь 人は北方のスカンジナビアからやってきたと言われている。スカンジナビア半島はかなり北にあるが、現在ノルウェーとなっている地域は、大西洋を北上する海流の関係で、現在のロシアの内陸部よりは温暖である。とはいえ、古代の文明の中心地であった地中海や中東地域に比べて気候ははるかに厳しく、農耕はさかんではなかった。あたりまえのことだが、地球上では気候は東西よりも南北の違いの方が大きい。したがって北と南では人の生業（なりわい）は大きく異なり、採れる（獲れる）ものも違う。したがって、地球上では、南北の交易の方が東西の交易よりもおそらく起源が古く、南北の交易の方がより切実であったと考えられる。スカンジナビアにすむ人々（その一部はバイキングとして知られる）は、地中海世界とくにギリシアや中東地域と交易する場合に、ヨーロッパの西端をぐるりと回る海路を利用するよりは、やはり陸路を利用することの方が多かったであろう。フィンランドから黒海まで南下しようとするとき、現在のロシア・フィンランド国境近くのラドガ湖に注ぐヴォルホフ川を南下（遡上）し、ノヴゴロドのすぐ南にあるイリメニ湖を経由して、ロヴァチ川に入ってさらに南下（遡上）すると、やがてドニエプル川に突き当たる。ドニエプル川は南下してキエフを経由し黒海へと注ぐ。このルートは古代のシルクロードならぬ、いわば毛皮の道であった。毛皮や木工品が南下し、小麦などの食料品が北上したのである。このルートの中継地として9世紀にノヴゴロド、ついでキエフが栄えることになる。ルーシ人の国家の誕生である。ノヴゴロドは、バイキングの一派のルーシ族の首長リュリクによって建設されたと言われており、ノヴゴロドついでキエフに移ったこの王族をリュリク朝と言う。

10世紀末にキエフ公国のウラジーミル1世は、東ローマ帝国（ビザンツ帝国）皇帝の妹を妻としたことを機会に、キリスト教（正教）に改宗し、ビザンツ風の専制体制を築いたとされる。またこのことは、東ローマ帝国がやがて衰退し、1453年にオスマン帝国によって滅ぼされた後、大国となったロシア帝国が、第3のローマ（第2はビザンチウム）を名乗り、ビザンツ帝国の紋章である双頭の鷲を帝国の紋章として、神聖ローマ帝国の正統を継承したとする根拠ともなっている。

しかし、13～14世紀のロシアは、モンゴルの支配下にあって厳しい時代であった。モンゴル帝国の分国であるキプチャク・ハン国が現在の南ロシア、ヴォルガ川流域に建国され、現在のヨーロッパ・ロシア、ウクライナ、ベラルーシに広がる諸公（侯）国に圧制を敷き、重い税金を課した。モンゴル人のことを当時、ロシア人はタタールと呼んでいたので、この厳しい圧制をロシア人は「タタールの轡（くびき）」 Татарское иго と言っている。この時代、抵抗するキエフ公国は衰退し、モンゴル人に取り入り、その支配に甘んじて富を蓄積していったモスクワ公国が台頭した。ウクライナ人が、ロシア人との違いを強調して、この時期にモスクワのロシア人には野蛮で非文明的なモンゴル（ロシア人やウクライナ人はタタールと呼ぶ）の血が混じったと蔑み、ウクライナこそ東スラブ族の正統だと言うのは、この時期のキエフとモスクワのモンゴルに対する対処の違いに起因する。それはともかく、この時期にヨーロッパ・ロシア、シベリア、中央アジアを支配していたモンゴル人を、やがてうち負かしたモスクワのロシア人が、この広大な、しかし貧しい大地の主人となったのである。

2. ロシア正教会

古代ルーシがロシアになったのも、キリスト教（正教）の受容によってであるとすれば、ロシア社会を知るためにはロシア正教会についての知識が欠かせないことになる。しかし、一般に日本では、キリスト教といえば、ほとんどがカトリックか、またはプロテスタントということになっていて、正教会についての情報や知識は少ない。

キリスト教は、313年のミラノ勅令によりローマ帝国の公認宗教となり、392年には国教化された。しかし、395年にローマ帝国が東西に分裂したことで、キリスト教も東西のローマ帝国において、それぞれ独自の発展を見ることになった。東西ローマ帝国の境界線は、バルカン半島の現在のユーゴスラヴィア付近に南北に引かれており、その東側は、現在、正教会が信仰されている地域とほぼ重なっ

ている。

東ローマ帝国で信仰されているキリスト教を東方教会、西ローマ帝国で信仰されているキリスト教を西方教会と呼ぶが、もちろん、ローマ帝国が東西に分裂したときは、まだ東方教会と西方教会との違いははっきりとしたものではなかったと思われる。しかし、その後は、それぞれ独自の発展を遂げることになる。そしてとくに西方教会は、西欧の発展と16世紀の宗教改革の結果プロテスタントが生まれたことで、東方教会との違いが大きくなっていったと思われる。

東ローマ帝国の首都はビザンティウム（現イスタンブール）であるが、ここは、現在中東と呼ばれる地域に近く、またシルクロードなどを通じて中央アジアや中国からの、また中東のさらに東方にあるインドからの影響もあり、広く東方世界との接触の中で、独自のキリスト教文化を育てていった。

東方教会は現在、正教会 Orthodox Church / православие と呼ばれており、この正教会が信仰されている地域には、ギリシア、セルビア、マケドニア、ブルガリア、ウクライナ、ベラルーシ、グルジア、アルメニア、ロシアなどの国家がある。そしていずれも、正教会は、国ごとに、ギリシア正教会、セルビア正教会などと、国名（正確には民族）の名称をつけて呼ばれている。それは、西方教会のカトリックやプロテスタントが民族を越える教会組織や宗派をつくって発展し、あるいはとりわけ宗教改革以降、個人と教会あるいは個人と神との関係が重視されて発展していったのとは異なって、正教会が民族の土着の習俗と強く結びつきながら広まっていったことと関係がある。つまり、正教会の特徴の一つは、宗教の民族化あるいは土着化にあると言える。

ところで現在、正教会が信仰されている地域で、もっとも古くからキリスト教が信仰されてきたのはギリシアあるいはアルメニアなどであるから、これらの地域には、非常に古いキリスト教会（あるいはその遺構）が存在している。また現在はイスラム世界と考えられている中東地域や北アフリカにも、同様に非常に古い教会が存在しているが、これらの教会の建物や装飾を見てみると、初期のキリスト教がどのようなものであったか想像できる。そして、それらの古い教会を見てみると、現在の正教会、とくにアルメニア正教会などが、初期のキリスト教の様式を、カトリックやプロテスタントよりも、より強く継承していることがわかる。

アルメニアはキリスト教を最も早く国教化したことで知られる国であるが、またアルメニア正教会の聖地のひとつがノアの箱船が流れ着いたとされるアララト山（現在トルコ領）であることも、この国の教会の古さを物語っているように思われる。

さて、カトリックやプロテスタントと比較した場合の正教会の特徴は何であろうか。教義や典礼の違いがあることは当然だが、一般の人々にとって、ましてキリスト教徒以外の人々にとって、そうした違いは、実のところ説明されてもよくわからないし、あまり興味も持てないであろう。むしろ、教会の建物や内部の装飾の違いや、教会音楽の違いなどの方がわかりやすく、興味も持てる。カトリックの教会といえば、尖塔を持ったゴシック様式の教会というイメージが一般的であり、またプロテスタントの教会は素朴な木造家屋のような、あるいは高原のペンションのようなと言ったらよいだろうか、そんなイメージである。内部の装飾は、カトリックではかなりきらびやかで、ステンドグラスから射し込む光を背景に、キリストの十字架像が立っているというイメージだろう。プロテスタントの教会は装飾はほとんどないか質素というのが一般的なイメージだろうか。そして音楽といえばオルガンの伴奏で賛美歌が歌われるというイメージである。一方、正教会は、ギリシアやアルメニアの古い教会では、素朴な石造り、ロシアなどではネギ坊主型の丸屋根を持つ尖塔がそびえるきらびやかな教会と、かなり多様だが、いずれもカトリックやプロテスタントの教会とはかなり違う。内部の装飾では、イコン（聖像画）が崇拜の対象になっているところに決定的な違いを感じる。しかも教会で楽器が演奏されることはない。人間の声こそ神が与えたもうたもっとも美しい音色だからである。

教義や典礼の説明はしないと述べたが、それでも信仰という根本的な問題についての正教会の考え方の特徴は理解しておく必要がある。一般にカトリックやプロテスタントでは、人が神を信じるか否かということが決定的に重要である。「あなたは神を信じますか？」あるいは「あなたは神が存在すると思いますか？」という質問に対して「はい」と答えることは、カトリックやプロテスタントでは、決定的に重要なことだろう。とくにプロテスタントでは、自我の確立した個人が、自分自身と神との

関係を考え、神の存在を信じることで、キリスト者としての自分がいると自覚することが大切なのではないだろうか。また教義の解釈や典礼の様式も重要で、その解釈や方法の違いから、様々な教会や宗派が生まれている。

ところが正教会では、個人が神を信ずるか否かは、あまり重要視されていないように思われる。ロシア人が言う「あなたが神を信じようと信じまいと、神があなたを見ている」といった言い方は、だれでも無理矢理に信者にしてしまうような言い方だと思うが、それは言い過ぎだろうか。赤ん坊が生まれたときの儀式から、誕生日や結婚式、そしてお葬式など、生活と密着した様々な儀式は、その民族の伝統や習俗を反映しているが、正教会はそれらを巧みに取り込んで土着化しているために、人々は、信仰を持つという自覚なしに、暮らしの中にまるで空気のように正教会が存在しているという感じで、正教会と接していると言ったらよいだろうか。

ロシア人の名前 *имя* の多くは、キリスト教にちなむものだ。イヴァーン Иван（ヨハネ）、ピョートル Пётр（ペテロ）、パーヴェル Павел（パウロ）、マリア Мария などがこれにあたる。それに昔の英雄で聖人となった人物の名前が加わる。ヴラジーミル Владимир、ヤロスラフ Ярослав などだ。ロシア人はこうして名前を呼ぶたびにキリスト教に関わることになる。

クリスマス Рождество や復活祭 Пасха などは、大人も子供も楽しい年中行事である。お正月のお雑煮、桃の節句の菱餅や桜餅、端午の節句の粽（ちまき）や柏餅、お月見の団子など、季節にちなんだ独特の料理やお菓子は日本でも年中行事の付き物だが、ロシアでも同様で、とくに復活祭のパンや、装飾品としての卵は、ロシア独特のものと言える。ロシア人の生活は、正教会と切っても切れないものだと言えるだろう。

3. ロシアの農村

南ロシアのカフカス山脈の北麓の西部（黒海側）からウクライナの南部にかけては比較的気候も穏やかで土地も肥えている（黒土地帯と言う）が、それ以外の広い国土は、全体的に季候が悪く、土地もやせていて農耕に適していない。品種改良も進んでおらず化学肥料や耕作機械もない 19 世紀までのロシアにとって、いつも問題となるのは農業であった。しかし、それでも 19 世紀のロシアは、比較的気候がよい年であれば、農作物をヨーロッパに輸出することができるほどの農業生産力を持っていた。しかし、いつも気候がよいわけではないし、農業生産は基本的には労働力に依存しているため、天候不良や、農村の労働力が奪われる戦争が続くと、たちどころに飢饉の危機に瀕するのもロシアであった。

農業の近代化（品種改良、化学肥料の利用、機械化）以前の時代、農業生産力の増大は、労働力の増加と耕地面積の増加によってしか可能ではないように思える。しかし、農業、というより草花を育てるということは、考えてみればすぐわかることだが、「丹誠を込めること」が必要であり、丹念に草むしりをしたり、こまめに耕して土と空気を混ぜて土中の微生物を活性化させたりという、勤勉さや工夫が実はかなり重要である。

そのとき、いくら一生懸命働いてたくさん実らせても、全部、地主や親方にとられてしまい、農民にはぎりぎり生きていくだけの食いつけしか与えられない農奴制であったら、農民は、よほどの善人でない限り、込める「丹誠」もほどほどであろう。

したがって、農奴制に比べて、一定の比率の年貢や地代を払う地主小作制の方が、農民は働けば働くほど自分の取り分も増えるのだから、よく働くことは間違いない。つまり、たとえ技術的に同じレベルであったとしても、農奴制よりも地主小作制の方が生産性は高いということになる。したがって、農奴解放が行われた理由の一つは農業の生産性を高めるためであったことは間違いないであろう。

そしてさらに言えば、独立自営農民は、働けば働いた分、全部、収穫は自分のものになるのだから、この点では、生産性は一番高いと言える。それゆえ、19 世紀に農奴解放を成し遂げたロシアが、20 世紀に入ると独立自営農民の創出を目指す農業改革に乗り出そうとしたことは、経済学の理屈にはかかっていない。

しかし、同じロシア帝国下にあったポーランドでは独立自営農民が創出されたのに、ロシアでうま

くいかなかったのはなぜだろうか。カトリックを信仰しているポーランド人は、個人と神との関係を考えている。つまりポーランド人は一人一人が個人として精神的に自立しているが、正教を信仰しているロシア人は、集団の中でしか存在できないから、独立自営農民が成立しなかったという説明もなされている。ポーランドにおける封建領主と農民の関係、ロシアにおける専制王制と地主による農民支配といった、政治的観点からの説明もなされている。しかし、やはりロシアの村のくらしはどのようなものだったのかということを調べることから、この問題を考える必要がある。

まる一日森の中を歩き続けても次の村にたどり着かない広大なロシア。その広大な森の中に、まるで大海に浮かぶ小島のようにボツリボツリと散在するロシアの村。小さな教会を中心に作られた村に住む農民たちは、厳しい気候の中で、まさに絶海の孤島の住民のように、互いに支え合って生きてきた。一人でも、一戸でも、寒さと飢えの中で息絶えてしまえば、それは村全体の離散と崩壊を引き起こしかねない。そうであればこそ、農民は、土地を割替えしてでも、農戸間の平等を実現しようとしたのである。土地割替制は、村落共同体 *мир* における農民の土地利用が、占有権（使用権、経営権）によるものであって、所有権（私有権）によるものではなかったことと関係している。農奴解放が実質的には、村落共同体単位の土地分与が中心であったことは、農奴解放後、この村落共同体がロシア農民にとって決定的に重要なものとなることを促進したと言える。そしてそれゆえ、農奴解放後、独立自営農民の育成は、かえって村落共同体が強化されたことで、難しくなったのである。

20 世紀初頭、ストルイピン首相は、独立自営農民の創出を目指して農業改革を推進しようとするが、もっともロシア的なものと考えられてきた村落共同体の解体につながる改革が経済学的にはいくらか正しくとも支持されなかったのは当然かも知れない。ストルイピンは保守主義者からだけでなく、村落共同体即社会主義を主張するロシア独特の社会主義者（ナロードニキ、のち社会主義者=革命家党）からも非難の対象となったのである。

4. 戦争と農業改革

脆弱な農村は、戦時には、ロシアに飢饉をもたらす。飢餓状態での戦争は、勝利できないし、仮に勝利できたとしても、苦しい戦いである。したがって、戦争が終わると、ロシアの統治者は農村の改革を考え始めるのである。1853～56 年のクリミア戦争の後に 1861 年の農奴解放があったのは、もちろん偶然ではない。1904～1905 年の日露戦争の後にストルイピン首相（在任 1906～1911 年）が村落共同体を解体して独立自営農民を創出しようと農業改革に乗り出したのも同じパターンである。1914 年に第 1 次世界大戦が始まり、戦争から革命、革命から内戦・干渉戦争へと戦乱が続き、それがようやく落ち着いた 1921 年、ボリシェヴィキ政権は新経済政策（НЭП）を開始したが、農業政策は、再び独立自営農民（当時は小農と呼んでいた）の育成であった。しかし、新経済政策は、ボリシェヴィキの本来の社会主義思想と矛盾していること、またこの時期に権力を掌握したスターリンにとってライバルであったブハーリンの主張に合致した政策であったことなど、非合理的理由によってうち切られてしまい、ロシアにおける独立自営農民の育成は挫折してしまった。

新経済政策の後に採用された農業政策は、農業集団化であった。集団農場は村落共同体の正統的な後継者とも考えることもできるが、占有権ではあるが土地持ち農民を前提としていた村落共同体と、コルホーズ（協同組合農場）でも、ソフホーズ（国営農場）でも、農民はもはや被雇用者であり、土地所有者ではない集団農場とでは、やはり農民の地位は大きく異なるように思える。この時代の農業集団化は、品種改良や化学肥料の導入、農業の機械化、開墾による耕地面積の増大と同時に実施されているので、農業集団化によって生産力の増大と生産性の向上があったとしても、それが土地の私有、つまり独立自営農民のもとで行われるものよりも、より大きな増大をもたらしたものであったかどうかはわからない。しかし、はっきりしているのは、第 2 次世界大戦中に、またもロシア（ソ連）は飢饉に見舞われたということである。第 2 次世界大戦によってもっとも多くの犠牲者を出したのはソ連である。日本が 350 万、ドイツが 500 万というのに対してソ連は 2000 万人と言われてきた。もっとも中国がどの程度であったのかは明らかではない。つまり日本兵がどのくらいの数の中国人を殺したのかはわからない。ドイツ兵が殺したソ連国民の数より多いと断言できる材料もないが、少ないと断言

できる材料もない。

ソ連末期、ペレストロイカのもとでグラスノスチ（情報公開）がすすみ、ゴルバチョフ大統領が、実は第2次世界大戦中に死んだソ連国民の数はもっと多かったが、恥ずかしくて本当のことが言えなかった、実際には2000数百万人が死んでいると発言したという。しかも、そのうちの少なくない数、数百万が飢餓による死亡だという。もちろん、レニングラード市ではドイツ軍に包囲されて食糧が尽き多くの餓死者が出たことはよく知られている。問題は、戦時の食糧減産による飢饉がどの程度だったのかということである。

いずれにせよ、農業問題は、第2次世界大戦後も、ロシア（ソ連）の指導部を悩ませる重要な問題であり続けた。スターリン後の指導者となったフルシチョフ第1書記・首相が失脚した原因の一つは、共産党の組織を都市・工業党組織と、農村・農業党組織に分割したことだと言われている。フルシチョフが農業改革に熱心だったこともよく知られている。

ブレジネフ末期も農業問題が最重要問題だと言われていた。穀倉地帯の党活動家で、親子代々農業経営を営んできた農業問題の専門家であるゴルバチョフがブレジネフ政権末期に若くして抜擢され、そのゴルバチョフさえ、党中央委員会農業担当書記在任中に、戦後最大級という不作に見舞われて、その職を辞さなければならぬ瀬戸際まで追い込まれたのである。

ソ連崩壊後、最大の穀倉地帯ウクライナを失ったはずのロシアから、農業問題、農業改革のスローガンはあまり聞こえてこない。土地の私有化問題が法的に決着したら農業問題はなくなってしまったのであろうか。天候も技術水準も変わっていないが、生産は安定しているということは、独立自営農民化が進み、生産性が向上したということなのかも知れない。

5. 日露関係

日本がロシアのことをどう見ていようと、ロシアは自国の国内事情とロシアにとって最も重要なヨーロッパとの関係を軸に対外関係を決定している。したがって、日本がロシアの対外政策に与える影響はあまり大きくない。むしろ、日本側の事情で、日本から見えるロシアが異なって見えることが多い。

1855年の日露関係の開始から日清戦争の行われる1894～1905年頃までの日露関係は非常によかった。後にニコライ2世となる皇太子ニコライが来日した1891年はその絶頂期だったと言える。ニコライは軍艦で長崎に上陸して観光を楽しんだが、最初に来たのが長崎で、なぜ神戸や横浜ではなかったかということ、当時の長崎はロシア東洋艦隊の越冬地で、同市稲佐にはロシア人将校・水兵の家があり、日本人妻、使用人、出入り商人など、ロシア語を話す日本人が多くいたからである。稲佐の悟真寺は現在でもロシア人墓地として有名で、このロシア人墓地には、ゴルバチョフ・ソ連大統領が1991年に訪日した際、訪問している。つまりロシア東洋艦隊は1年の半分以上をウラジヴォストークで、残り半分以上を長崎で過ごしていたのである。長崎と言えばオランダというイメージが強いが、江戸時代は出島という狭い地域にオランダ商館とオランダ人は閉じ込められていて、開国後の長崎における外国人、とくにロシア人の数は、江戸時代のオランダ人よりもはるかに多かったと思われる。

しかし、1894～1895年の日清戦争後、日露関係は悪化する。このとき、急にロシアが、悪い国になったわけではないし、ロシア側の事情で反日的になったわけでもない。これは主として日本の新しい動きによる状況の変化である。一般には、遼東半島を清国から奪取した日本に対し、独仏露3国が返還を迫り（三国干渉）、日本がそれに従って返還すると、ロシアがそこを租借したことで、日露関係が悪化したとされる（臥薪嘗胆）。ドイツは遼東半島の対岸の青島（チンタオ）を中国進出の拠点にしていたし、ロシアは満州に東清鉄道敷設権を持っていたから、日本の遼東半島奪取は、独露両国にとって、自国権益を脅かすものであった。とくにロシアは東清鉄道南満州支線（のちに日本が取得して南満州鉄道＝満鉄となる）をハルピンから旅順へ引く計画を持っていて、大連と旅順は満州からの物資の積み出し港として重要だったから、その計画を根本から覆すことになる日本の遼東半島奪取は、ロシアにとっては国益に真っ向から反するものであった。それでも日露両国が戦争に一直線に突っ走ったわけではない。ロシアは他の列強諸国同様に日本を見くびっていたこともあって、日本の神経を逆

なですることが多かったと思われるが、日本と戦争をするつもりはまったくなかったし、ほとんどのロシア人は東洋のことには無関心であった。ロシア軍部も兵站のない東洋での戦争は乗り気ではなかった。日本側の事情はまったく違う。ロシアをやっつけて朝鮮半島とできれば満州の利権を獲得したかった。

こうした状況で仮想敵国ロシアのイメージが日本でつくられていく。戸田や長崎での友好の記憶は意図的に消し去られ、「ロシアの南下政策」に対する危機感がおられる。しかし、ウラジヴォストークも旅順もヨーロッパ・ロシアからあまりに遠く、たとえシベリア鉄道や東清鉄道が全線開通しても、兵站線があまりに長く、小さな爆弾一つで爆破されてしまう単線鉄道だけで兵站が支えられる軍港は、戦略的にあまりに脆弱で、あまり期待できないことは明白であった。しかも、当時の旅順は、湾口が狭く浅いため、地形的にも軍港には不向きであった。



日本は宣戦布告前の奇襲攻撃という、一の谷や桶狭間では成功した小軍が大軍に勝つための戦法を用いたが、これは結局は成功せず、真珠湾同様にロシアを本気で立ち上がらせ、戦争の拡大と長期化をもたらしたただけであった。日露戦争は、陸戦、海戦とも、正々堂々の正面衝突の戦争だったが、兵站が長いロシアが結局、敗北した。当時の国際社会はイギリスを含めて、アジアに対する蔑視が強かったために、日本の勝利を予想だにできなかったが、客観的に見れば日本の勝利は当然だった。

ロシアは日露戦争に敗北したためにアジアにおける戦略状況を客観的に見ることができるようになり、日露戦争後は、日本との同盟関係を選択した。かくして 1905～1917 年の日露関係はきわめて良好で、両国の同盟関係は最終的には軍事同盟にまで発展した。この軍事同盟の仮想敵国は米国である。

しかし、ロシア革命によって帝政が倒れ、最も反帝政に熱心だったボリシェヴィキが政権を奪取したことは、日本の政府指導層にとっては脅威だった。領土的野心もあって、シベリア侵略を開始した日本軍の本当のあわよくばの狙いは、やはりボリシェヴィキ政権の打倒であったと思われる。しかし、それは果たせず、1925 年に日本はボリシェヴィキ政権を承認することになるが、明治憲法下の天皇制を保持する日本がロシアに対する警戒心を解くことはなく、軍部を中心に、再び対露（対ソ）脅威論が復活する。日本は 1917 年にロシア帝国という同盟国を失い、第 1 次世界大戦後の英仏米の国益を中

心に作り上げられたベルサイユ体制とワシントン体制の打破に、単独で立ち向かうことになる。当時の米国のアジア太平洋戦略とは、アジア太平洋地域の主要なアクターである中露日の3国が互いに反目しあうよう仕向け、他方で、その中の1国を従属的なパートナーとして選択するという英国と同様の戦略であった。英国はそうした戦略に基づいて日露を戦わせたが、欧州や中東での影響力の行使にエネルギーを費やすようになり、アジア太平洋地域での英国の戦略は米国が引き継ぐことになった。だから、日露戦争後の日露軍事同盟の仮想敵国が米国であったのは当然のことであった。

米国はこの状況では従属的なパートナーを中国とせざるを得なかったが、1917年に日露同盟が破綻したあとも、中国をパートナーとし続けたことは、結局は大失敗だった。中国の権益を獲得することがねらいだったために中国をパートナーとし続けたのであるが、結果的には、国民党政権が共産党政権に敗北して台湾に亡命したことで中国の利権を得ることはまったくできなかったし、何よりも、日本がまさかの対米戦争に突入したことで、多大な犠牲を払うことになったからである。

生き残ることを前提としない日本軍との戦いは、米軍に予想をはるかに上回る人命の損耗を招いた。軍費の支出や戦争の継続という政策に国民の支持をとりつけない限り、次の大統領選挙に敗北してしまうという民主国家の米国では、やむなくアジア太平洋地域でのソ連の参戦を強く望むことになる。ヨーロッパでの戦争は、ほとんどが独ソ戦であり、米国は最後の局面でノルマンジー上陸作戦を敢行してようやく、フランスの解放に成功しただけだったから、ヨーロッパでの戦後処理の主導権を英国およびソ連と分かち合うことになったため、必ずしも国益を追求できなかった。米国は、そのことを教訓に、アジア太平洋では単独で戦う覚悟だったが、さすがに神風特攻を繰り返す日本との戦争は、対独戦とは勝手が違ってあまりにも人命の損耗が激しかった。米国大統領はやむなくソ連を対日戦争に引っ張り出すことにした。しかし、対独戦で2000万人を上回る犠牲者を出したソ連が、そう簡単に対日参戦を承認するわけはなかった。スターリンの日露戦争での敗北に対する報復の気持ちだけでは、ソ連の対日参戦を引き出すことは困難であった。結局、米国は、領土不拡大を唱えた大西洋憲章をあえて破って、樺太南部と千島列島という領土をソ連にプレゼントすることでソ連を対日戦争に引っ張り出すことに成功した。ソ連は、このことでヨーロッパと同様にアジアの戦後処理に対する発言権を得ることになったが、最小の犠牲で対日参戦という米国との約束を実行するために、長崎への原爆投下というぎりぎりのタイミングまで参戦を引き伸ばすことになったために、獲得できた発言権は小さく、日本の分割占領もできなかった。しかし、逆に日本がポツダム宣言を即時受諾していれば、原爆投下もソ連の対日参戦もなかった、つまり「北方領土」問題も抑留問題も発生しなかったと考えると、「国体護持」にこだわってポツダム宣言受諾に躊躇し、無駄な時間を費やした終戦当時の日本の指導者たちの責任は、開戦時の指導者にも増して、非常に重いといわざるを得ない。

戦後、ソ連は、日本の領土であった樺太南部と千島列島を当然のごとく占領した。日本にとって、それは不法占領であるが、ソ連は米国との約束に基づき当然の権利を行使したと考えている。それでも戦後処理を決める平和条約の成行き次第では違った展開の可能性もあったが、米国は、対日平和条約で、日本に領土を放棄させる一方、その領土がどこの国に帰属するか明記しないというトリッキーな方法を思いつき、ソ連が平和条約に調印せず、日ソ間が反目し続ける仕掛けを作り出すことに成功した。日本は、米国に従属するかたちで戦後復興を目指すしか方法はないと判断し、平和条約をししぶ受け入れた。

日露間に友好的な関係があったこと、とくに日露同盟という過去があったことは、日露の反目が永久的なものでは決していないということ、当時は満州開発であったが、今度はシベリア開発のために日露友好関係を築く必要があるということ、日露両国が強く想起して欲しいと思う。救いなのは、ロシア人が反日的になったことがほとんどないということである。もちろん自国のものであると確信している領土を日本が返還要求していることを知って心穏やかでないロシア人がいることは確かだが、世論調査では、日本人がロシア人を嫌いなのはまったく正反対の結果が出ていることは、今後の日露関係に期待を抱かせるものである。

6. 立憲君主制の時代（1905-1917）

1904-5 年の日露戦争のインパクトは日本よりもロシアにおいて大きかった。ロシアでは国内の騒乱が起き、皇帝が立憲君主制を受け入れることになったからである。すなわち、ロシアは国家基本法（憲法）を制定して、統治機構を改編し、国会を開設したのである。国会の選挙制度は明治憲法体制下の普通選挙導入前の日本と類似の不平等な選挙制度であったが、ともかくも複数政党制のもとで 1917 年から 4 回にわたって総選挙が実施されことは、ロシア国民にとって貴重な経験であった。しかし、ロシアのこの立憲君主制のシステムは、英国などの制度とは異なって、皇帝の権限が強く、政府は皇帝によって任命され、皇帝に対してのみ責任を負うという制度であった。したがって、改革派の議員のあいだでは、議会の多数派が政府をつくる英国的な議院内閣制の導入を求める声が強かった。しかし、この要求は皇帝に受け入れられなかった。しかし結局、そのことが帝政の崩壊をもたらすことになった。

1914 年に始まった第 1 次世界大戦は、それ以前からあった黒海沿岸やバルカン半島における権益をめぐるオスマン帝国（トルコ）とロシア帝国との対立が一つの原因であるが、そうした帝国主義的領土拡張をめぐる対立以外にも、西欧の食糧・原料供給基地としてのトルコとロシアとの以前からのライバル争いも一つの原因であった。このライバル争いは、物資輸送を海運に依存せざるを得ない状況では、イスタンブールの海峡を押さえているトルコが有利であった。ヨーロッパ・ロシアでは黒海沿岸のオデッサやセヴァストポリ港など以外に年間を通じて使用できる良港がなかったからである。

前世紀半ばに行われたクリミア戦争のときは、英仏がトルコに味方をしてロシアと戦ったが、第 1 次世界大戦ではドイツ帝国とオーストリア・ハンガリー帝国がトルコに味方してロシアと戦うという図式になり、英仏は今度はロシアとともに連合国の側となった。

この戦争でも、依然としてロシアは、日露戦争のときと同じ失敗を繰り返していた。ただし、今度は兵站も長くなく、地の利もロシアにとって不利ではなかったが、それでも決定的な勝利を奪うことが出来ないうちに、1917 年に入ると食糧難のために首都で暴動が起こるという悪いパターンに陥ったのである。しかし、ロシアでは日露戦争のときと決定的に違うことが一つあった。それは、皇帝自らが最前線に立って文字通り陣頭指揮をとっていたことである。最前線は現在のロシアとベラルーシの国境線を超えてベラルーシの首都のミンスク方面に向かって百数十キロ進んだ付近にあるモギリョフという町の郊外で、皇帝ニコライ 2 世は、自らこの最前線の町モギリョフに大本営を移し、病弱の一人息子アレクセイを伴って、陣頭指揮にあたっていたのである。

英国のビクトリア女王の娘がドイツの貴族に嫁入りし、そこで生まれたのがニコライ 2 世の妻アレクサンドラである。つまりニコライ 2 世の妻アレクサンドラは、大英帝国最盛期のビクトリア女王が、目の中に入れても痛くないほど可愛がっていた孫娘であり、ニコライとアレクサンドラのハネムーンは挨拶も兼ねてのロンドン旅行であったことも有名な話である。しかし、大英帝国やドイツ帝国との血縁に基づく安定的な関係をもくろんだこの結婚は、ロシア帝国にとって、致命的なものとなってしまった。というのは、このビクトリア女王の孫娘アレクサンドラとのあいだにニコライ 2 世は 4 人の王女と一人の王子をもうけたのだが、王子アレクセイは英国王室の血友病の遺伝子を引き継いでしまったからである。男子にしか現れないという血友病は、当時は不治の病とされていた。皇后アレクサンドラは、息子アレクセイの不治の病を癒す祈禱師としてラスプーチンという修道僧を宮廷に出入りさせることになるが、アレクセイの病気は国家機密であったために、国民はラスプーチンのような怪しげな人物が宮廷に出入りするのをいぶかしく思っていた。前線の大本営にいるニコライ 2 世に代わって首都に残り日常の政治を取り仕切っていたのが、心配性で世間知らずのアレクサンドラだったことは、それだけでもロシアの戦時体制にとって大きなマイナス要因だったが、彼女がラスプーチンの占いに従って政策を実施していたことは事態をいっそう悪化させた。

しかし、ここで気づくのは、前線で皇帝自らが陣頭指揮をとり、首都では皇后が政治を取り仕切るという、このロシア帝政の統治機構の異常さである。皇帝による親政と言えば聞こえはよいが、古代中世ならばいざ知らず、近代国家において、こういう皇帝による親政というものが機能するのかどうか考えると、やはりそれは難しいと考えざるを得ない。ニコライ 2 世は語学も堪能で英明な君主であったかもしれないが、自ら最前線で陣頭指揮に立ち、妻が国政を仕切るの、近代国家ではやはり

無理がある。政府は、政策に失敗した場合は、総辞職して責任をとる。皇帝が陣頭指揮をとっていて、その戦争に敗北すれば、皇帝は譲位するか、帝政が終焉を迎えるかのどちらかである。

皇帝と病弱の皇太子アレクセイが最前線で指揮をとり兵士を激励すれば兵士は感激するかも知れないが、それだけで戦争に勝てるわけではない。首都で労働者と兵士の反乱が起こったことを知ったニコライ 2 世は、それを鎮圧するために首都に向かおうとしたが、列車がストライキのために身動きができなくなり、弟のミハイルに譲位することで事態を收拾しようとした。しかし、ミハイルは辞退し、1614 年以來のロマノフ王朝はあっけなく崩壊した。

そのあとの主導権は、国会で議院内閣制の導入を主張していた改革派がとり、臨時政府が出来た。この 2 月革命は、労働者と兵士の革命ではない。確かに、首都で労働者と兵士の騒乱が起きていたことは事実だが、本質は、帝政の自壊であり、もともと英国的な立憲君主制を目指していた国会の改革派が、その後の政権を掌握したという、いわば立憲君主制から立憲共和制への移行という捉え方をすべきである。臨時政府は国会内の改革派であった立憲民主党（カデット）、ロシア社会民主労働党（ボリシェヴィキからは非難と皮肉を込めて少数派＝メニシェヴィキと呼ばれていたが、もちろんそれは自称ではないし、1917 年 2 月段階の勢力分布としては事実と反している）、社会主義者＝革命家党（通称エスエル）を中心に組織された連合政府であり、その目標は新憲法の制定のための憲法制定会議選挙の実施とその招集であった。

7. ロシア革命

1917 年 10 月（西暦 11 月）、首都における武装蜂起で政権を獲得したボリシェヴィキは、内戦を経て 1920 年代初めまでに、フィンランド、バルト 3 国、ポーランドを除く旧ロシア帝国領土の再統合を達成し、政権を安定的に掌握した。ボリシェヴィキ改めソ連共産党は、その名に反して少数派であったボリシェヴィキが軍事力によって政権を掌握したことを正当化するために、自分たちが打倒した 1917 年の 2 月革命後の臨時政府を厳しく批判し、それ以前のロシア帝国時代は国民が抑圧された暗黒の時代であったと描いてきた。

しかし、1905 年の首都の暴動（第 1 次ロシア革命とも言う）後、皇帝は国家基本法（憲法）を發布し議会を開設した。議会選挙は決して民主的な選挙制度の下で行われたわけではないが、それでも議会選挙の経験は重要であり、しかもこの議会は決して皇帝に迎合する議会ではなかった。皇帝によって任命される政府ではなく、議会多数派によって作られる国民信頼内閣の創設（議院内閣制の確立）を目指す、まともな議会であった。反動的な明治憲法下でも大正デモクラシーが存在し得たのと同様である。

したがって、1917 年 2 月革命は、労働者の蜂起やストライキによって行われたのではなく、議院内閣制の確立を目指す議会改革派が皇帝の政府を奪取することによって行われたと見るのが、理にかなっている。それゆえ、臨時政府の最も重要な政策が新憲法制定のための憲法制定議会の招集であったこと、そのための憲法制定議会選挙の実施であったことは、当然である。

この臨時政府の担い手は、帝政議会の改革派、つまり立憲民主党（カデット）、社会主義者＝革命家党（エスエル）、社会民主労働党であった。他方、2 月革命の前後に成立していた工場や企業のストライキ委員会の上部組織であるソヴィエトの主要な担い手は、長年にわたって労働運動を指導してきた社会民主労働党であった。したがって、臨時政府とソヴィエトは協力関係にあって、ソヴィエトは政府の労働社会政策の実施機関であり、労働者の利益の集約の場でもあった。高等学校世界史で言う二重政権は、臨時政府とソヴィエトが対立関係にあったというボリシェヴィキ史観の影響が強く、誤解しやすい表現である。

しかし臨時政府がやがて国民の、とくに首都の労働者と兵士の支持を失っていったのも事実である。それは、臨時政府が「革命的祖国防衛主義」のスローガンの下で、戦争を終わらせることができなかったからである。しかし、戦争に敗北した場合、ドイツ軍によってロマノフ王朝の血統による傀儡王政がうち立てられ、ロシア国内の改革派は一掃されてしまうだろうと考えた臨時政府は、戦争に勝利するしかなかったであろう。

しかし、臨時政府にとって致命的だったのは、政府の構成員であるカデットがコルニーロフ将軍の反乱に通じていたと理解（誤解？）されたこと、そのうえ反乱の鎮圧に政府反対派のポリシェヴィキが一定の役割を果たしたために、首都におけるポリシェヴィキの支持者を増やしてしまったことである。

ポリシェヴィキは、コルニーロフ反乱の後、首都のソヴィエトで多数派を形成するところまで党勢を拡大することができたため、10月の武装蜂起、つまりクーデターを決意したと思われる。

そもそも1917年2月以前はロシア政界にまったく存在していなかったに等しいポリシェヴィキが、この年のわずか数ヶ月のうちに急速に党勢を拡大することができたのは、この党だけが、即時休戦を唱えていたからであると思われる。デモクラシーの経験が浅く、自立的なマスコミが存在しないと、たとえ実際には実現不可能であっても魅惑的なスローガンを唱える党派が支持されてしまうのはありがちなことである。

レーニンが、ドイツ軍から資金をもらい受け、独露両軍が対峙する中を通過する封印列車により首都に帰還し、駅に降り立つや「革命的祖国防衛主義」を非難し、即時平和を訴えたことは、ドイツ軍の意には叶っていたが、他のポリシェヴィキ党員も含め、首都の党派とは全く相反する驚くべきことであった。レーニンはまずポリシェヴィキを説得するのに相当の時間を費やし、ポリシェヴィキが即時平和で統一されると、党勢は拡大していった。ポリシェヴィキの支持者の多くは、農村から出てきたばかりの徴兵された若い兵士と同じく農村から出てきたばかりの未熟練工であり、その多くは血気盛んではあるが読み書きもできない若者であった。彼らがレーニンやトロツキーの胸のすくような演説に酔いしれ、ウラーと叫ぶ熱狂の中で、クーデターが実行されたのである。

しかし、クーデター後（！）に実施された憲法制定議会選挙で第一党になれなかったポリシェヴィキは、招集された憲法制定議会を閉鎖した。ロシアの立憲主義はここに潰えたのである。さらに、即時平和は実行されたが、それはウクライナの独立（実質はドイツへの割譲）というロシア国家の解体をもたらした。この時点では、ドイツ軍はレーニンに資金を渡して帰国させた工作が成功したのであった。しかし、この平和条約はウクライナの農村を基盤とするエスエルの完全なる離反から内戦へと突入する引き金となり、悲劇の始まりとなったのである。

8. ソ連変動期（1917-1945）

ポリシェヴィキは多数派という名前にもかかわらず少数派だったポリシェヴィキがクーデターによって政権を奪取し、しかも民主的な選挙で行われた憲法制定議会でも第一党にならなかったために憲法制定議会を閉鎖するという暴挙に出たことが、内戦を引き起こすこととなった。内戦は、ポリシェヴィキとそれに反対する政治勢力との武力闘争という側面もあったが、ロシア帝国の崩壊によって民族独立の可能性が出てきた周辺の非ロシア人諸民族とロシア人との戦いという側面もあり、そこに地主と小作人との戦い、キリスト教徒とイスラム教徒との戦いという側面もあって、状況は複雑である。しかも、それぞれの勢力を後押しすることで、帝国崩壊後のロシアで利権を獲得しようという諸外国の介入もあって、事態はいっそう複雑である。ウクライナ、グルジアは、ドイツの後押しで独立を達成しようとして、最終的には達成できなかったし、アゼルバイジャンもトルコの後押しで独立を達成しようとしたがやはり果たせなかった。それらの国々と、ドイツの後押しなどで最終的には独立できたポーランドとリトアニア、英国の後押しで独立を達成したフィンランド、エストニア、ラトヴィアなどとの、運命の分かれ道はどこにあったのかということも考えてみると、問題はなかなか複雑である。カフカース地方、中央アジア、ヴォルガ中流域などイスラム教徒の多い地域では、イスラム神聖国家の樹立を目指すいわゆるイスラム革命が起こったが、これも最終的には鎮圧され、すべてポリシェヴィキの支配下にはいった。

こうして、結局、1924年にソ連邦が結成されたとき、ポリシェヴィキは、ロシア帝国の領土のうちフィンランドとポーランドとバルト3国を除くすべての領土を支配下に置くことに成功していた。内戦は数え切れないほど多くの犠牲者を出したが、ともかくもポリシェヴィキは勝利し、ソ連が成立した。ポリシェヴィキの勝利の理由は、ポリシェヴィキが最終的に総兵力300万となる赤軍を建設し、

軍事的に周辺諸民族を圧倒したこと、外国の介入により、ロシア人がしぶしぶであったかもしれないがポリシェヴィキを中心に結束したことなどが考えられる。

このことから、内戦の過程で、ポリシェヴィキは国民の支持を得る必要性を感じたであろうから、内戦がほぼ終結した 1921 年に新経済政策（NEP）という小農育成を基礎とした宥和政策を採用することになる。しかし、この政策も 1929 年までに終了し、その後は、まったく逆方向の農業集団化政策が採用された。当時の指導者スターリンは、革命と内戦で疲弊したロシア経済を復興させるためには、政府主導の中央集権的な工業投資・計画経済と、その資金調達のために強制的に資本蓄積をする必要があると判断し、そのためには農民を収奪せざるを得ず、そのために農業集団化に踏み切ったというのが、経済学的な説明である。これは経済復興を短期間で効率的に進めるという意味では成功したといえる。急速な工業化に必要な原資を蓄積（原始的蓄積＝原畜という）するために農村を収奪するという手法は、富国強兵政策を採用した明治初期の日本の松方財政と同様の手法であり、第 2 次大戦後は「開発独裁」といった用語で説明されるシステムであり、その後の後進国の工業化のためのモデルともなった。

この手法は、当然、農民の反発を招き、所期の目標を達成したところで宥和政策に転換しないと、農民の暴動などが起こる可能性がある。日本では、原畜期が 1873 年の地租改正で始まったが、さっそうと 1976 年頃から農民一揆が多発し、自由民権運動へとつながっていく。1881 年に大蔵卿となった松方正義の名をとった松方財政という農民収奪政策がそれに続くが、これももちろん原畜期の典型的な政策である。もちろんソ連でも 1930 年頃には農民暴動が多発している。スターリンはそれに対して厳しい弾圧で望んだが、日本と異なるのは、スターリンがそうした強圧政策に反対する政権内部の批判者を粛清したことである。この粛清は、政府内外の指導層、軍部の指導層にまで及んだ。無名の一般国民が粛清の対象になることはまれであったため、冷戦期に欧米のソ連研究者が指摘してきたような、全国民に対する恐怖の統治が行われていたわけではないが、それでも国中が重苦しく暗い雰囲気包まれたことは間違いないだろう。ところが、1985 年にゴルバチョフが最高指導者になって自由な雰囲気になってから行われるようになった世論調査で、過去の偉大な指導者の名前としてピョートル 1 世（大帝）やエカチェリーナ 2 世（女帝）と並んでスターリンの名前があがるということは、一般のロシア国民にとっては、スターリンの粛清はそれほど直接的な害が及ぶものではなかったか、粛清のマイナスよりも大祖国戦争と呼ぶ第 2 次世界大戦を勝利に導いた指導者というプラスのイメージが強いということの意味しているのであろう。1930 年代に起こった農業集団化に反対する農民の暴動は其の後は徐々に沈静化した。それは 1929 年の大恐慌を経て、1930 年代にはいとドイツ情勢が徐々に危機的なものとなり、やがてヒトラーが台頭してくるといった欧州情勢の変化に対して警戒心が強まり、国民の愛国心が強まる傾向にあったからと考えられる。

1939 年は、東でモモンハン事件（5 月 12 日～9 月 15 日）、西で独ソ不可侵条約の締結（8 月 23 日）、ドイツ軍のポーランド進撃（9 月 1 日）があり、1941 年は東で日ソ中立条約の締結（4 月 13 日）、西で独ソ戦開始（6 月 22 日）があるなど、ソ連は日独情勢を相互にリンクさせながら、巧妙に二正面作戦を回避することに成功した。とはいえ、独ソ戦の初期におけるソ連の敗北は、ロシア史上最悪の結果と言え、ソ連の対独政策、対欧州政策は大失敗だったと言える。他方、日本との戦争は回避できたのであるから、対日政策は成功したと言える。対日政策立案に際しては、日本で諜報活動を行っていたゾルゲがきわめて優秀であったが、ドイツに対しては、ゾルゲのような優秀な諜報員がいなかったということなのか、いずれにせよ、対日政策の成功と対欧州・対独政策の失敗という、この差異の原因はどこにあるのか興味深い。

欧州における第 2 次世界大戦は基本的には東部戦線の独ソ戦が中心である。戦後になって米国がハリウッド製の戦争映画でさんざん宣伝したノルマンディー上陸作戦とそれ以降の米軍の戦いは、実はノルマンディー上陸作戦が 1944 年 6 月 6 日であり、その 11 ヶ月後の 1945 年 5 月 7 日にはドイツが降伏していることから明らかなように、1939 年 9 月 1 日のポーランド侵攻から考えても、また 1941 年 6 月 22 日の独ソ戦の開始から考えても、ヨーロッパにおける戦争の最後の局面に過ぎない。つまり、ヨーロッパにおける第 2 次世界大戦は、米国がノルマンディーに上陸するまでに、そのドラマの重要

な場面はあらかじめ終わっているのである。そのことは、日本が350万、ドイツが500万、ソ連が2000数百万という、第2次世界大戦で失われた人命の数からも明白である。第2次世界大戦中にヨーロッパで失われた人命の大半は、独ソ戦で失われた独ソ両国の国民の命だったのである。

9. ソ連安定期（1945-91）

2000数百万、つまり総人口の1割を失うという大きな犠牲を出した第2次世界大戦は、たとえ戦勝国であったとしても、戦後のソ連にいろいろな意味で大きなインパクトを与えることになった。それは、日本の戦後について考えてみれば想像がつくだろう。日本は、第2次世界大戦後、天皇は神から人になり、鬼畜米英は親米になり、女性には選挙権が与えられ、小作人は独立自営農民になった。社会はすっかり変わってしまった。ソ連は敗北こそしなかったが、敗戦国以上にその傷は大きかった。とにかくソ連の最も人口密度の高いモスクワ以西の地域で地上戦闘が4年間も続いたのである。13-14世紀のモンゴル人による支配、16世紀のポーランド・リトアニア王国の侵略、1812年のナポレオン戦争、1914-17年の第1次世界大戦と、歴史上何度も外国からの侵略を受けてきたロシア人も、さすがに第2次世界大戦の大量殺戮には骨の髄まで応えたと思え、第2次世界大戦後は過剰と思えるほどの軍備を持ち、とくに西部国境とその西方に対する警戒心を強めて、実質的な国境線なるべく遠くに置いておきたいという心理が働き、ソ連の西方のポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキア、東独に自国軍を駐留させ、東西ドイツ国境を事実上の国境線と見なすという考え方を持つようになった。スターリンは第2次世界大戦後のこうしたソ連の国家防衛戦略を構築したが、これは米英には、ソ連共産主義の世界制覇への野望の表れと見えた。米ソ相互の不信感は、すでに第2次世界大戦中に芽生えていたが、戦後、それは決定的なものとなった。

戦後復興のメドがたった1953年3月5日、スターリンは、革命、内戦、第2次世界大戦という大きな波を乗り越えて、文字通り波乱の生涯を終えた。なぜかレーニンよりも人気の高い、神学校出身のこのグルジア人の生涯は、まだまだこれから何度も再評価がなされる可能性がある。いずれにせよ、スターリンの死は、肅清に怯えた経験を持つ共産党指導者たちに安堵感を与え、戦後復興のメドがたったこともあいまって、『雪解け』という小説のタイトルにふさわしい雰囲気をもたらし、ソ連社会にもたらした。しかし、時代は冷戦下であって、西側はソ連社会の変化に気づいていなかった。

ポリシェヴィキは、ソ連共産党と名前を変えていたが、それはすでに革命家の党ではなく、学校や職場で将来有望な若者たちが更なる立身出世を夢見て入党する、エリート選抜機関に変わっていた。職場の初級党組織から、トップはソ連共産党中央委員会に至るまで、共産党のそれぞれのレベルの組織の事務局や書記局には、立身出世を夢見るエリート候補の履歴書が「党員登録カード」（ロシア語でノメンクラトゥーラ）という名称で保管されている。各レベルの党書記の最も重要な仕事は、この党員登録カードを繰りながら、自分が人事権を握っている企業や行政機関のポストに、自分の党組織に属する党員の中から適任者を選んで就任させることである。情実が働かないわけではないが、やはり優秀な人物をしかるべき地位に就かせて、いわゆる適材適所を実現していかなければ、自分の管轄地域に与えられた生産ノルマを達成することはできない。また将来の立身出世を夢見る若い党員にとっても、厳しい入党審査に合格してノメンクラトゥーラに自分の名前が掲載され、そのときどきに共産党の上部機関が実施するさまざまな研修などを受講し、あるいは資格や技能を身につけていき、しかるべきポストに就くよう命令が下される日まで準備をおこなうことが必要であった。戦後の共産党は、もはや恐怖による統治ではなく、この人事管理によってソ連社会をすみずみまで統治していたのである。企業や行政機関に働く幹部職員である共産党員の就職、昇進、転職、配置、研修などに関する人事管理の仕事が、共産党の仕事の最も中心的なものとなったのである。

自由競争や自由選挙でなく、この党員登録カード（ノメンクラトゥーラ）によって人材の選抜や配置を行なうシステムを、ノメンクラトゥーラ・システムというが、このシステムがそれなりに合理的なシステムであったことは、このシステムのもとで、世界最初の有人宇宙ステーションを飛ばすことに成功する科学技術力（有人宇宙ステーションの維持は、宇宙ステーションと地上との定期便の就航が可能となって実現できたことだが、これは、いちかばちかで月の石を拾ってくるよりもはるか

に高い技術力が求められる）を持つことが出来たし、バレエ、音楽、映画などの文化や、スポーツなどでも高いレベルを維持して来たことから、立証できる。しかし、このシステムに問題があるとするれば、日常生活に必要な消費物資のレベルで技術革新やニーズへの対応がどうしても遅れることである。そうしたレベルでの技術革新やニーズへの対応は市場メカニズムのほうに軍配があがる。

そもそも、ソ連は、1930年代に形勢された集団農場と中央集権的計画経済のシステムを、スターリン後もずっと維持して来たのである。このシステムは発展途上経済においては効率がよく有用であることは歴史的に明らかとなったが、社会が安定し、ある程度の生活水準が保証されると、国民のニーズが多様化し、それに対応できなくなるのである。戦後、とりわけ1960年代後半以降、ソ連国民の教育水準は飛躍的に向上し、都市人口は増加し、流通・サービス・商業などの第3次産業就業人口も増大していった。このように戦前とは社会が大きく変化してきたのに、政治や経済のシステムは1930年代のままというのでは、ソ連社会は徐々に停滞し活力を失っていき、国民の不満は鬱積していった。こうした状況をさらに悪化させたのは、1970年代末期の冷戦下での国防費の増大、高齢人口の増加による年金負担の増加であった。

かくしてソ連社会にも根本的な構造改革が必要となった。これが1985年3月にゴルバチョフが書記長となると同時に開始されたペレストロイカ政策である。経済の活性化のためにゴルバチョフはノーマンクラトゥーラ制を廃止して、人事に競争原理を導入した。しかし、これは共産党の重要な機能を奪うこととなり、他方で政治分野での自由選挙の導入は、共産党の組織的解体を速めた。共産党組織の弱体化は多民族国家を束ねていた唯一の仕組みが弱体化するということであり、非ロシア人地域での自立化傾向が強まる要因となった。とくにウクライナやバルト3国などの先進地域や重要な農業地域でのロシア離れの強まりは、ついにソ連邦の解体へと進むことになった。しかし、ソ連の解体をいっそう速めたのは、皮肉なことにこうした状況に危機感を抱いて、ゴルバチョフの自由化政策をストップさせて引き締めをはかろうと1991年8月19日に引き起こされたクーデターが失敗したことであった。このクーデターの失敗に、力があつたのは、ソ連の15の共和国のうちの一つのロシア共和国の大統領だったエリツィンであった。このクーデターの失敗のあと、ゴルバチョフとエリツィンの力関係は逆転し、エリツィンは、ゴルバチョフに対抗するために、ソ連を構成する15の共和国の自立を推進する勢力の中心となり、ソ連解体の原動力となった。ゴルバチョフの改革は6年間でソ連崩壊をもたらして終わった。あとには経済混乱だけが残った。

10. ポスト共産主義期のロシア

10.1. ロシアにおける立憲主義の確立

ソ連崩壊半年前の1991年6月にロシア史上初の国民の直接選挙により選出されたエリツィン大統領は、ソ連崩壊後、市場経済へ向けての改革と新憲法の制定をめぐる、1990年3月に選出され憲法上解散のない旧議会（人民代議員大会とそれの互選により選出される最高会議）と鋭く対立した。この対立は、1993年10月の旧議会過激派の武装蜂起と、それに対するエリツィン政権による鎮圧という血の惨劇（死者200名以上）によって終止符が打たれた。この事件（1993年10月事件）の直後、かねて憲法協議会により審議されてきた新憲法の最終草案が提示され、1993年12月12日、新憲法採択のための国民投票が、新議会（上下両院）選挙と同時に実施された。採択された新憲法は、最新の人権規定を含み、三権分立を基礎とする国家機構を定めたロシア史上初めての近代的憲法である。ここにおいて1918年の憲法制定議会閉鎖によって潰えた1906年の国家基本法制定・帝国議会発足以来のロシアの立憲主義の流れが、75年の歳月を経て復活した。

その後、連邦議会選挙は上院の直接選挙制度が廃止されたために下院選挙のみとなり、1995年12月（第2回）、1999年12月（第3回）、2003年12月（第4回）と順調におこなわれてきた。

下院選挙は、1993年12月の第1回選挙から2003年の第4回選挙までは1つの選挙区から1議員を選出する小選挙区制選挙によって450議席の半数の225議席を選出し、残りの225議席は政党名を選ぶ比例代表制選挙で選出する方法（小選挙区比例代表並立制）であったが、選挙法の改正により、2007

年 12 月の第 5 回選挙からは、比例代表制選挙に一本化されることになった。

第 1 回選挙では、民族派、右派（ロシアではリベラルを指す）、中道、左派の 4 派拮抗、第 2 回は相対的左派優位、第 3 回は与党中道派連合優位、第 4 回は大同団結なった与党中道派の「統一ロシア」党が全議席の 3 分の 2 を占める一党優位体制が現出した。他方、右派はほぼ壊滅、共産党は第 2 党を維持してはいるものの議席を従来の 3 分の 2 に減らした（図 1）。

連邦大統領選挙は、旧ソ連時代の 1991 年 6 月に第 1 回目の選挙が実施されてエリツィンが選出されたが、現行憲法のもとでの最初の大統領選は 1996 年 6 月に実施された。1996 年 6 月の選挙では、現職のエリツィン大統領が野党候補のジュガーノフ共産党議長と接戦を演じ、7 月の決選投票までもつれ込むという僅差の勝利であったが、エリツィン大統領が半年の任期を残して 1999 年 12 月 31 日に早期辞任したあとをうけておこなわれた 2000 年 3 月の大統領選挙では、大統領代行に就任していたプーチン首相がジュガーノフ共産党議長を大差で破り初当選した。2004 年 3 月の選挙では有力な対抗馬もなくプーチン大統領が圧勝のうちに再選された。プーチン政権は、少数与党であったエリツィン政権とは異なり、1999 年 12 月の下院選で与党連合が勝利して以来、与党優位体制となり、安定した政局運営をすすめてきた。

10.2. エリツィン政権下の政治経済情勢概観

1992 年 1 月、ロシアは市場経済へ向けて改革のスタートを切った。若手経済学者ガイダルが首相代行に就任、ロシア政府は国際通貨基金（IMF）の改革プログラムに沿って価格自由化を断行し、その上で緊縮財政を基礎とする経済改革を実施しようとした。しかし、国営企業の私有化が未実施であったこと、通貨供給量を管理する中央銀行人事権が議会で掌握されていたために通貨供給が過剰気味となったこと、旧ソ連の地域分業体制が崩壊したことなどにより、ハイパーインフレが起こり経済は混乱した。その結果、1992 年 12 月、ガイダルは首相代行を辞任し、すでに同年 6 月に旧ソ連国営天然ガス企業「ガスプロム」社長から政府入りしていたチェルノムイルジン副首相が議会の支持も得て首相に就任、改革はいくぶん穏健化した。しかし、議会の過半数を占める野党の政権批判は弱化せず、政権側と議会との対立は激化し、前述のように 1993 年の 10 月事件に至った。

この間、私有化が徐々にすすめられていったが、この私有化プロセスで、国際競争力のあるエネルギー産業を中心とする優良鉱工業企業が、後にオリガルヒ（金融寡頭制支配者＝財閥）と呼ばれるようになる少数の新興資本家の手中に集まることとなった。オリガルヒは、1996 年のエリツィン大統領の再選に際して選挙資金調達を担当することによってエリツィン政権との癒着を深め、政治的影響力を強めることとなった。他方、1995 年 12 月の下院選挙で共産党が第 1 党となり、下院では野党の政権批判が強まることとなった。その結果、エリツィン政権は、政局運営に苦慮することとなり、連邦構成主体の利益を代表する連邦会議（＝上院）の支持を取り付けようと、有力な連邦構成主体（89 の共和国、州など）に対して連邦制度上の管轄権に関して譲歩せざるを得なくなった。このことがさらに国家的規模での経済改革の推進を困難とするという悪循環をもたらした。

1998 年 3 月、政府不信任を回避すべく、エリツィン大統領は先手を打ってチェルノムイルジン政府を総辞職させ、若手リベラルのクリエンコ燃料エネルギー大臣を首相に抜擢、政局の危機脱却をめざした。しかし、1998 年 8 月、ルーブルと株価の暴落（金融危機）が起こり、クリエンコ政府はわずか 5 ヶ月で総辞職した。その結果、エリツィン大統領は、議会野党の押すプリマコフ外相を首相とし、産業、財政などの重要経済分野を担当する大臣には共産党などの野党から有力議員を入閣させて、いわば議会主導の危機管理政府を組織せざるを得なくなった。

プリマコフ首相の政策が功を奏して金融危機によるロシア経済のダメージは最小限にとどまった。ルーブル切り下げにより、輸入が減って、国産品の売り上げが増大するとともに、欧州ではロシア製工業製品の価格下落が起きて輸出が増え、西欧向け輸出産業を中心に国内産業が息を吹き返し初め、ソ連崩壊後低迷していたロシア経済が上昇に転ずることになった。金融危機翌年の 1999 年、ロシアの高度経済成長が始まったのである。

左翼主導のプリマコフ政府の政策の成功は、エリツィン大統領にとっては痛し痒しであった。エリ

ツイン大統領は、1999 年 12 月の下院選と翌年の大統領選が野党優位の状況で実施されることを回避すべく、1999 年 5 月、プリマコフ政府を総辞職させ、リベラルのステパーシン内相を首相に抜擢した。ところが 8 月、モスクワ市内のアパートなどでチェチェン人武装勢力による連続爆弾テロ事件が勃発するとともに、カフカース（コーカサス）山岳地帯でのチェチェン人武装勢力の攻撃が開始され、1996 年以来、ロシア軍のチェチニアからの完全撤退とチェチニアの事実上の分離独立を実現した「ハサビュルト合意」体制を水泡に帰す第 2 次チェチニア紛争が始まった。エリツィン大統領は、こうした非常事態に指導力を発揮できないリベラルのステパーシン首相を解任し、プーチン保安庁長官を首相に抜擢し、チェチニアにおける戦争の遂行とテロ鎮圧をプーチンの手にゆだねたのであった。

10.3. プーチン政権下の政治経済情勢概観

2000 年 3 月に大統領選に初当選したプーチンは 2006 年 3 月に政権 7 年目に入った。この間、プーチンは一貫して国民から高い支持を得てきた。プーチンの初当選時の得票率は 53%で 2 位候補を 24 ポイント上回っていたが、2003 年 3 月の再選時の得票率は 71%とさらに高く、2 位候補を 57 ポイントも引き離していた。また世論調査でもプーチンは過去 6 年にわたりつねに 70%前後の高い支持率を維持している。また 1999 年 12 月に行われた下院選では与党 4 派（統一、国民議員、ロシア地域、祖国=全ロシア）で全 450 議席のちょうど 50%の 225 議席を占め、2003 年 12 月の下院選では、「統一」と「祖国=全ロシア」が合同して成立した与党「統一ロシア」が単独で下院の 3 分の 2 を越す 306 議席を占めた。

こうしたプーチン大統領と与党に対する高い支持率の最大要因は好調なロシア経済である。ロシア経済は、1998 年の金融危機から脱したあとは一貫して高い成長率を維持しており、これはプーチン政権の時期と完全に一致している。ロシア経済の好調は、主要産業部門のエネルギー部門が国際原油価格の高値安定を背景に活況を呈してきたからだが、プーチン政権の国内政策が、持続的な経済成長を可能にする社会基盤を作り出してきたことも見逃してはならない。

この間、チェチニア紛争は全体としては沈静化し、現地での正常化がすすめられてきたが、もちろん武装勢力が一扫されたわけではなく、テロの可能性もなくなっていない。しかし、テロ問題を除けば、プーチン政権は、2000 年以降、下院の与党優位体制を基礎に安定した政局運営を続けてきたと言える。

プーチン大統領は、1 年目の 2000 年中に、エリツィン政権下で連邦構成主体に譲歩しすぎたために生じた、行き過ぎた分権化の流れを押しとどめて、中央集権制を強化し、他方、末端の地方自治体の行財政権限の強化も実行している。またエリツィン政権下で政権中枢との癒着を深めたオリガルヒ幹部を経済犯罪により逮捕するなど、その政治的影響力の弱化をすすめてきた。

2003 年 3 月から 2 期目に入ったプーチン政権は、議会内の多数与党を基礎に、強力なリーダーシップのもとで行財政改革を進めてきた。この行政改革は、①1996 年から行われていた地方首長公選制を廃止してフランスの 1983 年分権化改革以前の体制と似た中央集権的システムを導入し、連邦制を隠れ蓑に封建領主化していた地方首長を解任し、中央政府の政策が地方にも行き渡るようにしたこと、②鉄道省を廃止して鉄道を株式会社化したことに象徴的に示されるような民間活力を利用しつつさらに市場経済をすすめる方策をとっていること、③医療・教育などの完全無料制を廃して、医療保険や奨学金制度を充実させつつ、受益者負担制度を導入したこと、④末端の地方自治体の広域化をすすめることで、ゴミ処理や保育園などの行政サービス権限と予算を末端地方自治体におろしたこと、⑤財政支出を抑制するとともに所得税を累進制ではなく一律化（13%）することで起業・勤労意欲を高め、他方で脱税を防ぐこと、⑥主要な輸出産業部門であるエネルギー産業部門を事実上国有化することにより国際的なエネルギー戦略を推進していること、⑦連邦議会の選挙制度を比例代表制に一本化し、政党育成をはかること、などかなり本格的なものであり、プーチン大統領は、これらの政策を着々と実現させてきている。

すでに述べたように、ロシア経済は、1999 年以降、飛躍的な発展を遂げてきた。その背景には、国際原油価格の高値安定があることはすでに述べたが、そのほか 1998 年のルーブル切り下げによる輸出

増加傾向がその後も継続していること、輸入代替としての国内産業の復興を契機に国内工業が発展していることがある。実際、表1に見るように、1999年以降、ロシアのGDP実質成長率は5～10%で推移しており、2004年もGDP成長率7.1%、鉱工業生産成長率6.1%という数字を残している。ルーブルの対ドル・レートも安定（むしろルーブルが上がり目）、GDPではオランダ、オーストラリア、韓国、ブラジル、インドをすでに抜いており、数年のうちにイタリアを抜き、欧州では英独仏に次ぐ経済大国となるだろうと言われている。

しかし、それにしてもロシア経済の発展はめざましいものがある。たとえば、ロシアの人口は約1億4000万人で1億2000万人の日本よりも若干多いだけだが、ロシア国内の携帯端末の契約台数は2005年9月にすでに日本を抜いて世界第3位となっている。2004年の数字だが、ロシアの乗用車（バスやトラックを除くということ）の年間新車販売台数は160万台であり、2005年はおそらく200万台前後になったと思われる。一部の金持ちだけが買うのであれば、携帯も自動車もこれだけのオーダーで売れるわけではない。つまり、ロシア人はこぞって携帯を持ち、マイカーに乗っているのである。

ロシア経済が好調なためプーチン政権下の政局はうまくまわっていると言えるが、強力な大統領制の下、国民の利益を集約し政策化していくという政党の機能はまだ弱く、そのために執行権力への直接的ロビー活動が一般化し汚職が根絶できない原因となっていること、そもそも大統領選挙がまだ完全には政党制の基礎の上に立って実施されていないこと（エリツィンもプーチンも特定の政党の推薦する候補者として大統領選挙を戦っていない）、そうした状況下で一党優位体制が生じたため、政党を育成しようとしているにもかかわらず、かえって政党の発展が阻害されていること、マスコミが営業収入によって自立的に運営できるところまで成熟しておらず、政府や特定のオリガルヒの影響を強く受けていることなど、問題がないわけではない。しかし、プーチン政権下のロシア政治の安定と、経済の飛躍的な発展は、そうしたロシアの問題点を覆い隠すほどのものだと言えるのである。

図1 連邦議会の政治傾向別議席数

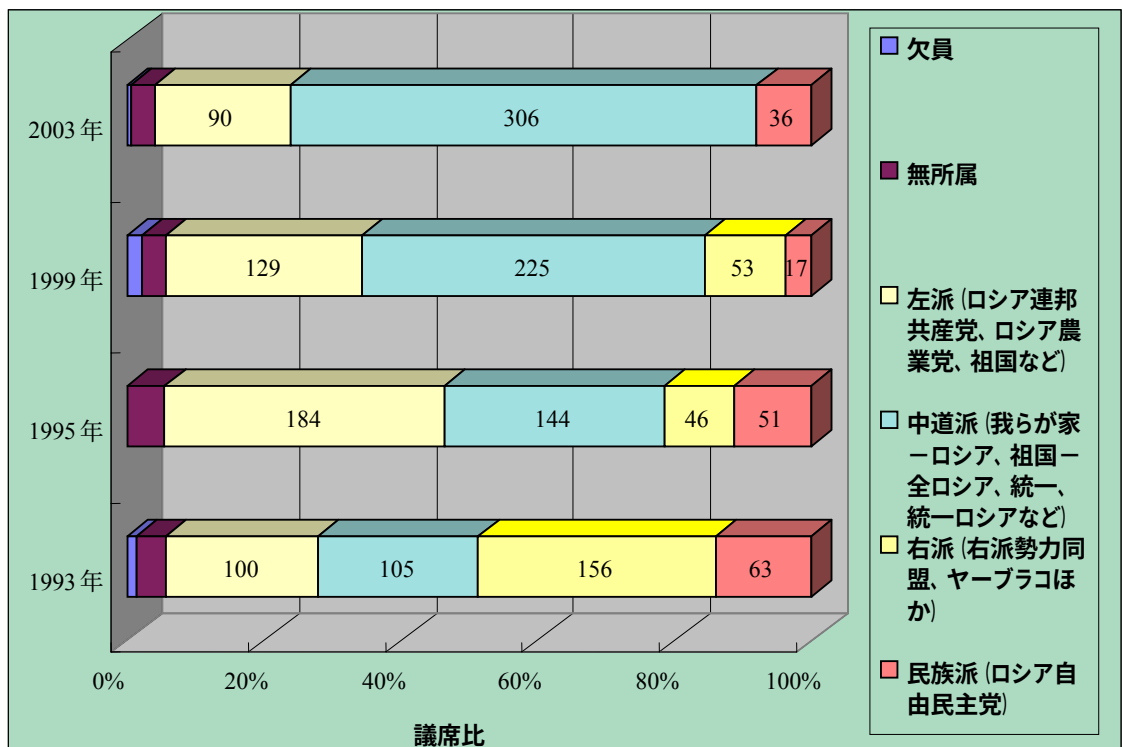


表1 ロシアの主要経済指標の推移

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
国民総生産（GDP）（%）	-5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1
インフレ（CPI）（%）	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7
鉱工業生産（%）	-5.2	11.0	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1
設備投資（%）	-12.0	5.3	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9
実質可処分所得（%）	-16.3	-14.2	9.3	8.5	9.9	13.7	7.8
小売り取引高（%）	-3.3	-7.7	8.7	10.7	9.2	8.4	12.1
貿易収支（億ドル）	164	360	602	481	463	605	884
外貨準備（年末・億ドル）	122	120	283	362	478	778	1207*

*2004年12月24日時点の数字。出典は、金外貨準備がロシア中央銀行、それ以外はロシア統計国家委員会。

11. 領土問題

あらかじめ断っておくが、特定の領土問題は政策問題であって国際法学や歴史学の研究対象にはならない。日本の国会は全会一致で「北方領土」返還を決議しており、日本政府は、それに基づき返還要求をしているし、「北方領土」返還を促進するために多額の税金が支出されてもいる。だから、この問題は政策問題であって、その政策が学問的にみてどうであるかということ個人を個人の立場で言うことは難しい。その意味では、日本では、天皇の戦争責任とか、領土問題というのは、ある意味、学問研究上のタブーである。だから以下で示すことは、日本政府の「北方領土」に関連する政策に対する評価ではなく、たんなる事実関係とそれに対するコメントである。

日本は、1951年のサンフランシスコで、米国の作成した平和条約に調印した。日本はこの条約により千島列島と樺太南部に対する権原と請求権を放棄したが、少なくとも千島列島は戦争によって略取したものではないので、戦勝国の領土不拡大の原則からみて、日本に千島列島の放棄を求めることは国際法上の根拠はなかった。しかし当時の日本としては多くの住民が住む沖縄でさえ米国の統治下において自国の施政権が認められなかった以上、住民が引き上げてしまった千島列島の主権放棄に異議をさしはさむことはできず、吉田茂全権は演説の中で遠まわしに不満を述べただけであった。吉田はまずは本土の独立を最優先したのであった。米国が国際法を曲げてまで千島列島の放棄を日本に迫ったのは、ソ連参戦を引き出すために千島をソ連にプレゼントすることを米国大統領ルーズベルトがソ連のスターリン首相に戦後処理を話し合ったヤルタ会談の席で約束してしまったからであった。しかし米国は日本が放棄した千島と樺太南部の領有権がどこの国のものであるかを明記しない条約文を最終的に提示した。これは対ソ戦略上、きわめて狡猾であった。ソ連は案の定、その点を不服としてこの条約に調印しなかった。

シベリア抑留者の帰還事務を円滑に進めるためにも日ソ平和条約を締結し国交正常化を実現することが必要であると考えた鳩山一郎は、サンフランシスコ平和条約で千島を放棄した以上、ポツダム宣言の、北海道、本州、四国、九州に付属する小諸島は日本の領土であるという原則に従って、色丹島と歯舞諸島の返還を目指すほかはないと考え、平和条約締結交渉に向かった。ビター文返さないというソ連の強い態度が予想され、交渉は難航すると思われたが、案に相違してフルシヨチョフ首相は、共産党内の反対を押し切って歯舞、色丹を引渡すという条件で平和条約を締結しようと提案してきた。鳩山はソ連側のこうした態度に喜び平和条約に調印しようとしたが、米国は、日本国内に大量の軍事基地を持ち労働者や学生のあいだに反米ムードが強い状況のもとで、日ソ間に平和条約が締結されると、日本国内で立場が苦しくなると判断したのか、日ソ平和条約に調印したら沖縄は永遠に帰らないだろうという恫喝を鳩山にかけてきた。結局、米国と党内親米派の圧力に押されて鳩山は返還要求を4島に格上げした。かくして、1956年、平和条約調印はならず、国交正常化と、平和条約締結後に色丹島と歯舞諸島を引き渡すという内容の日ソ共同宣言が調印された。

現在、日本政府は、①国後島、択捉島、色丹島、齒舞諸島は、サンフランシスコ平和条約で放棄した千島には含まれない、②これらの島々は一度も外国の領土になったことはなく日本固有の領土である、という2つの理由により、これらの島々の返還を前提とした平和条約の調印を要求しているが、ロシア側は、1956年の日ソ共同宣言のラインで条約を締結することを求めており、両者の主張は平行線をたどって、条約調印のメドは立っていない。

日本は、千島放棄を求めたサンフランシスコ平和条約が領土不拡大の原則という国際法に違反しているにも関わらず、米国が準備した案文である以上、日米関係を重視する立場から、その点には疑義をはさむことが出来ないという制約の中で、係争の対象となっている4島は「サ条約で放棄した千島には含まれない」という地理的にも国際法的にも弱点のある主張をせざるを得ないという極めて厳しい状況に立たされている。外務省のパンフレットでは4島は「サ条約で放棄した千島には含まれない」という微妙な表現になっているが、北方領土対策協議会などの関係団体のパンフレットでは外務省の主張を拡大して4島は「千島ではない」という主張がなされている。しかし、こうした主張は、地理的にも、国際法的にも、苦しい主張である。戦前の日本地図では、国後島、択捉島は千島となっており、現在でも外国の地図では、そうになっている。さらに、ほかならぬ吉田全権がサンフランシスコ平和条約調印時に、演説の中で択捉島と国後島を南千島と呼んでおり、またこの条約を批准した国会でも条約でいう千島列島の範囲には択捉島と国後島の南千島が含まれると条約局長が答弁しているからである。したがって、サンフランシスコ平和条約を否定することなしに、択捉島と国後島の返還を要求するのはかなり苦しい主張である。

もう一つの固有の領土論であるが、これもまた国際法的には苦しい主張で、欧州では、固有の領土を主張し始めたらきりが無いから、戦後の国境線の変更はしないという原則を確立しているくらいである。かつての東プロイセンは現在ロシア領であるが、ドイツは固有の領土論を持ち出す気配はまったく無い。それどころか、G8諸国の中で、ロシアを別とすれば、日本の「北方領土」返還要求に最も批判的なのはドイツである。

国家間関係では残念ながら道理や正義は通用しないことが多い。道理や正義は、軍事力や経済的利権によって、しばしば、ねじ曲げられたり無視されたりする。中露国境交渉は、国際法上は中国の領土であるが、ロシア住民が占有しているという地域の帰属をめぐる、なかなか折り合いがつかなかった。折り合いがつかなければ、事実上の占有が続くから、ロシアにとって有利である。しかし、ロシアは中国が沿海地方全体の返還要求までしてきたらどうするかという不安も持っている。そこで結局、中国とロシアは互いに譲歩し、係争地を半分ずつ分ける国境線を引くことで決着をつけた。

政府は国民の利益と福利の実現のために存在する。領土問題をどのように解決すれば国民の利益と福利の増大につながるのか、その点をじっくりと考えて、政府は、ロシア、中国、あるいは韓国との領土交渉に臨んで欲しいと思う。